

日本における I R の可能性：現状評価文化の定着に向けて

山田礼子(同志社大学)

最近、日本の高等教育関係者の間で、I R が注目を浴びるようになってきている。I R とは Institutional Research の略語であるが、日本語では機関研究あるいは大学機関研究と訳されることが多い。

I R とは、個別大学内の様々な情報を収集して、数値化・可視化し、評価指標として管理し、その分析結果を教育・研究、学生支援、経営等に活用することである。ではなぜ、I R が急速に注目を浴びるようになってきたのだろうか。大学での学習を通じての教育の質の保証を求める動きの急速な進展のなかで、高等教育全体のみならず個々の大学における教育成果の提示が重要な論点となっていきていることが要因である。大学評価をされる大学にとっては、教育成果を測定するにあたって、教育に関するデータをどのように集積し、測定し、そしてそれらの結果を改善につなげていくかということが「教育の質保証」のベースであると認識されるようになってきたわけだ。しかし、実際には、多くの高等教育機関では、教育の改善が不可欠であるということは共有されているものの、現状評価を客観的なデータにもとづいて行うよりは、教員個人の主観や経験値に基づいている場合が多い。I R とはこうした主観や経験にもとづく教育評価を客観的なデータにもとづく現状評価文化に変えていく基盤であるとみることができる。

国立大学が法人化して以来、法人化した大学には課題が山積していると思われるが、その課題のひとつに部局によって散在している財政、学生、教学などに関するデータをどのように集積して、どのように管理するかということがある。とりわけ、法人化にあたって中期目標をたて、見直しが求められる国立大学にとってはデータの一元化は重要な戦略となるだろう。さらに、大学での学習を通じての教育の質の保証を求める動きの急速な進展が見られるなかで、高等教育全体のみならず個々の大学における教育成果の提示が重要な論点となっている。大学評価をされる大学にとって教育成果を測定する上で、教育に関するデータをどのように集積し、測定し、そしてそれらの結果を改善につなげていくかということは大きな課題となっている。

アメリカの多くの高等教育機関には、教育改善のためのデータを集積、分析し、そうした情報を大学執行部に報告しかつ大学執行部の意思決定に不可欠な戦略立案を策定する部門として I R 部門が常設されている。I R 部門は、大学機関調査部門や機関調査部門と訳されることも多いが、各大学内の教育研究活動に関する調査研究活動や財務分析を行う管理部門であり、かつ経営そのものに関わるさまざまな情報の入手とその分析を行い、組織管理の改革支援を行っている。大学内部の様々なデータの管理や戦略計画の策定、アクレディテーション機関への報告書や自己評価書の作成を主な仕事としている I R 部門は、本

研究の大きな課題である学生調査の開発にも深くかかわっており、実際にそうした学生調査の結果を大学の教育改善に向けて分析し、様々な関連部署にその結果を伝えるような役割を担っている。

高等教育研究とIRはどちらもデータをベースとして実証的な研究を行う点では共通点がみられるが、高等教育研究がそうした分析から普遍的な理論を見出し、知識を発展させ、学問として体系化することを目的とするのに対し、IRは組織や大学機関単体の意思決定に役立つような特殊な情報を提供することに違いが見られる。

本発表ではアメリカにおいて実績のあるIR部門の役割について概観し、IRにおける活動の目的と大学への貢献は何かという点を検討する。次に日本の高等教育機関において現在求められつつある戦略計画の策定やそのためのデータの管理、分析の状況について現在どのように進展し、将来どうあるべきかを、IRと双子の関係にもある学生調査結果を用いながら検討してみたい。

筆者をはじめとする研究グループは、2004年からHERIのCSS上級生調査の日本版およびCIRP新入生調査の日本版を開発し、JCSS（日本版大学生調査）、JFS（日本版新入生調査）をそれぞれ2005年、2008年から本格的に立ち上げた。JCSSは3年生以上を対象とした上級生版の調査で、様々な側面への満足度、獲得した能力・スキル、大学での経験、学習行動、生活行動、学習時間や生活時間、能力の自己評価、価値観等情緒的、認知的側面を重視した項目から成り立っている。本調査は、「長期にわたり継続的に実施可能」、「複数の機関が参加し比較することが可能」、「学生の追跡調査が可能」、「調査項目が豊富で汎用的」といった特徴を備えている。

JFSは高校時代の経験、学習行動、生活行動、学習時間や生活時間や大学入学後の満足度や価値観等の項目から成り立っており、JFSとJCSSをセットで使用するにより、学生の大学での成長が測定できるように設計している。

JCSSは2004年、2005年、2007年と実施し、38校12000人の学生が参加し、2008年に開発したJFSには164大学・短大から19661人が参加している。質問項目は、UCLAのCSSおよびCIRP新入生調査と比較可能であるだけでなく、日本の実情を考慮した質問項目も組み込んでいる。HERIのようにデータベースをオンライン上で構築し、参加大学のIR部門がオンライン上で情報を入手し、分析するようには至っていないが、すでに参加大学には電子媒体でデータを返却し、全体の集計表と各大学の集計を比較できるようにしており、個別大学はこのデータを独自に分析し、教育改善に役立てることが可能である。

学生調査の分析については当日に詳細を譲りたい。